要配慮者利用施設の避難確保計画

テーマ 大規模災害対策

キーワード 避難計画、要配慮者対策、防災講習会、防災情報、ハザードマップ

背景•目的

【背景】

平成 28 年台風第 10 号による、岩手県岩泉町要配慮者利用施設の被災を受け、平成 29 年に水防法および土砂災害防止法が改正され、要配慮者利用施設における避難確保計画の作成と訓練実施が義務化されました。これに併せ、「水防災意識社会」の再構築に向けた「緊急行動計画」が公表されました。この「緊急行動計画」において、令和 3 年度までに対象の要配慮者利用施設における避難確保計画の作成・避難訓練を実施するよう周知されています。

【目的】

要配慮者利用施設の管理者は、<u>水害や避難確保計画に関する知識が不十分</u>であることや、忙しい 施設管理者にとって、避難確保計画の作成が負担となっていることが考えられます。

そこで、弊社は、<u>要配慮者利用施設管理者の負担軽減・防災意識・実効性向上</u>を念頭に置いた、 避難確保計画作成支援を行います。

具体的な内容

◆避難確保計画自動作成ツールの作成

施設管理者が容易に避難確保計画を作成できるよう、エクセル形式の「避難確保計画自動作成ツール」や、本ツールや用語の解説資料である「避難確保計画作成手引き」を作成します。

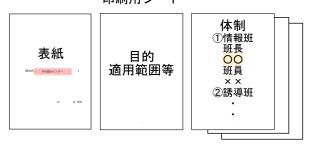
避難確保計画自動作成ツールは、必要事項を入力する「入力用シート」と、入力シートの入力が自動で反映される「印刷用シート」から構成します。「印刷用シート」には、避難確保計画の各ページと避難確保計画の記載内容を一覧で把握できる早見表があります。

入力用シートに入力した内容が、印刷用シートに自動で反映されるため、入力シートの必要事項をすべて入力した後、<u>印刷用シートを印刷</u>するだけで、避難確保計画が完成します。

避難確保計画作成手引きは、避難確保計画自動作成ツールの使い方や記載のポイントや防災気象情報等、用語の解説資料となっています。<u>図表を用いて視覚的に理解しやすい形で資料を作</u>成します。



印刷用シート



避難確保計画自動作成ツールのイメージ

日本工営株式会社

お問合せ

内容に関するご質問は、以下のホームページからお問い合わせください。

URL http://www.n-koei.co.jp/contact/

◆避難確保計画作成促進支援

避難確保計画作成の促進のために、施設管理者を対象とした避難確保計画作成講習会の支援 や、避難確保計画自動作成ツールの解説動画作成をします。

避難確保計画作成講習会の支援では、避難確保計画自動作成ツールを用いた、避難確保計画作 成方法を解説します。講習会の中で、弊社スタッフによる相談・アドバイスを実施することで、 実効性の高い避難確保計画を作成いただけるよう支援します。

講習会に参加できない施設管理者等の向けに、避難確保計画自動作成ツールの解説動画を作成 することで、いつでも・どこでも避難確保計画作成のポイントを確認できるようにします。

◆避難確保計画実効性向上支援

水防法・土砂災害防止法では、要配慮者利用施設において避難確保計画作成に加え、避難訓練 の実施が義務付けられています。弊社では、避難訓練実施支援ツールの作成や、提出された避難 確保計画の内容の確認を通して、避難確保計画の実効性向上を支援します。

避難訓練実施支援ツールは、訓練実施のためのシナリオや訓練進行の台本、確認項目をまとめ た資料となります。台本に沿って進行することで、容易に避難訓練を実施できます。訓練後に反 省点・課題を振り返ることで、避難確保計画のブラッシュアップにつなげていただくことをねら いとしています。

また、提出された避難確保計画の内容の確認や施設管理者からの質問に対しサポートします。 弊社のこれまでの実績の中で、よくある質問等を一覧表にして提供することも可能です。

技術ポイント

■施設管理者の負担軽減による避難確保計画提出率向上

避難確保計画自動作成ツールには、最低限入力が必要な事項を明記し、記入例や選択肢を示す ことで容易に計画を作成することができます。これにより、確実な計画提出が期待できます。

■施設管理者の風水害の理解促進・自助意識の醸造

避難確保計画自動作成ツールや避難確保計画作成手引きの作成、講習会支援など様々な支援を することで、施設管理者の風水害への理解促進や、水害時における施設利用者の安全確保に関す る意識を醸成します。

■PDCA サイクルを意識したサービスによる避難確保計画の実効性向上

弊社のサービスは、避難確保計画作成に関して PDCA サイクル全ての段階をサポートできます。



PDCA サイクルを意識したサービス

関連実績

要配慮者利用施 設における避難確 保計画作成支援

北上川下流河川事務所:水防災意識社会再構築方策等検討業務(R2)

浜松河川国道事務所: 令和2年度 浜松河川管内水防行動計画検討業務(R2)

他